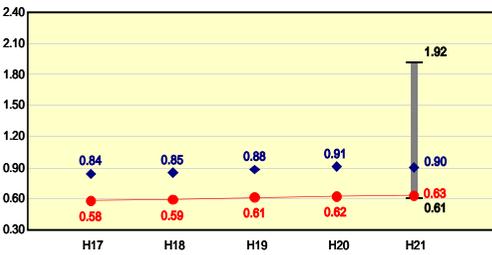


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.63]

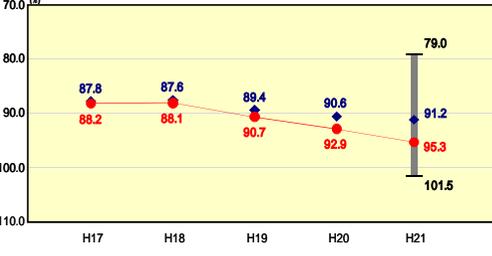


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

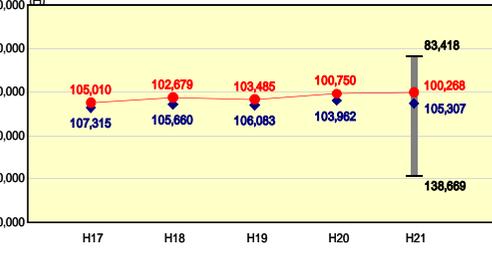
経常収支比率 [95.3%]



類似団体内順位 38/44
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

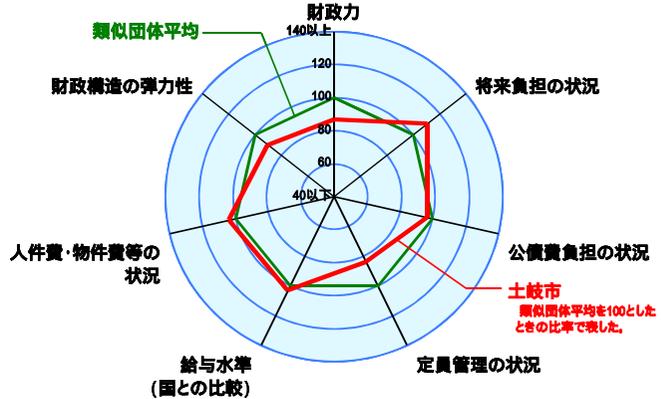
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,268円]



類似団体内順位 13/44
全国市町村平均 115,866
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

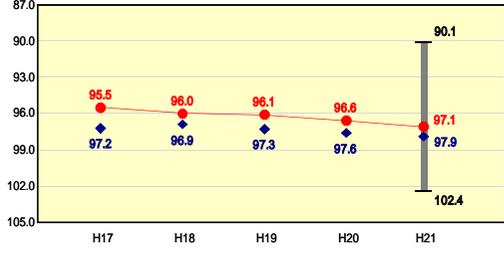
人口	61,031	人(H22.3.31現在)
面積	116.01	km ²
標準財政規模	12,309,940	千円
歳入総額	21,286,141	千円
歳出総額	20,601,615	千円
実質収支	531,766	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

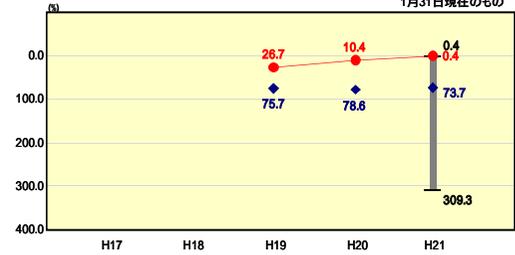
ラスバイス指数 [97.1]



類似団体内順位 14/44
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

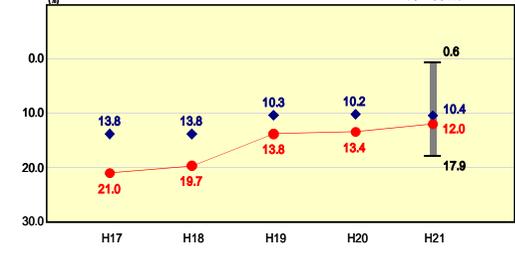
将来負担比率 [0.4%]



類似団体内順位 8/44
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

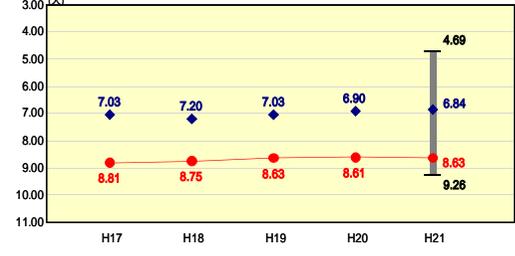
実質公債費比率 [12.0%]



類似団体内順位 27/44
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.63人]



類似団体内順位 43/44
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】
主要産業である陶磁器産業の低迷が続いていること等により財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体平均を大幅に下回っている。工業団地への企業誘致を進めているが、昨今の景気低迷により足踏み状態が続いている。税収を確保するために積極的な企業誘致を続け、徴収業務の強化による滞納額の圧縮等の取組みを続けていく。

【経常収支比率】
扶助費及び補助費などの増により、経常一般財源充当歳出は若干増加したのに加え、地方税収入の減により経常一般財源も減少した。さらに、臨時財政対策債の借入を行なわなかったため、経常収支比率は95.3%と前年度から2.4ポイント悪化し、類似団体平均を上回っている。臨時財政対策債を借入した場合の経常収支比率は89.4%である。今後も経費削減に努め経常歳出の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、維持補修費は減少したものの、物件費が増加し、前年度より806円増加した。清掃事業や保育事業などを直営で実施しているため、人件費は類似団体平均を上回っているが、その分委託料が抑えられるため物件費は類似団体平均を下回っている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費ともに減少したため、前年度より482円減少した。清掃業務や保育事業などを直営で実施しているため、人件費は類似団体平均を上回っているが、その分委託料が抑えられるため物件費は類似団体平均を下回っている。

【ラスバイス指数】
これまでに実施した各種手当の廃止、縮小により類似団体平均を下回った。今後とも現行水準を維持できるように努める。

【将来負担比率】
類似団体平均を下回っている。近年、大規模事業が少なかったこともあり、新規地方債の発行を抑えたため、地方債残高が減少したことによる。今後は新土岐津線整備事業や給食センター建設等の事業に対して新規の地方債発行が見込まれるが、償還額とのバランスをとり地方債残高の増加を抑え、将来負担比率の増加抑制に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を上回っている。地方債残高の減少により、前年度より1.4ポイント改善したが、下水道事業特別会計をはじめとした特別会計、企業会計の償還に係る繰入金で類似団体平均よりも大幅に上回っており、1.6ポイント上回っている。償還額とのバランスをとり地方債残高の増加を抑え、率改善に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき職員の削減に努めてきたが、清掃事業や保育事業等を直営で実施していることから、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づいた職員削減を着実に遂行し、適正な定員管理に努める。